



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—ダウ平均とS&P500は史上最高値を更新—

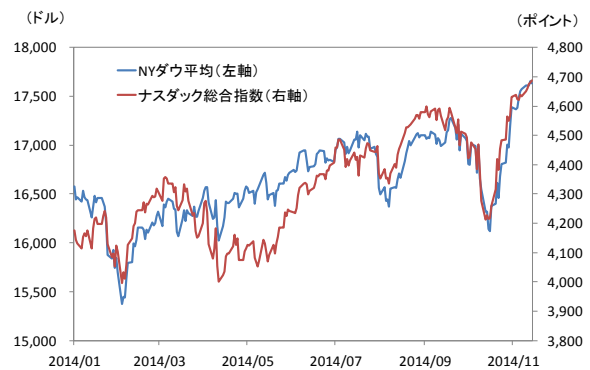
	前週終値	11月10日	11月11日	11月12日	11月13日	11月14日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,573.93	17,613.74	17,614.90	17,612.20	17,652.79	17,634.74	+60.81	+0.35%
騰落幅		+39.81	+1.16	-2.70	+40.59	-18.05		
S&P500	2,031.92	2,038.26	2,039.68	2,038.25	2,039.33	2,039.82	+7.90	+0.39%
騰落幅		+6.34	+1.42	-1.43	+1.08	+0.49		
ナスダック総合指数	4,632.53	4,651.62	4,660.56	4,675.13	4,680.14	4,688.54	+56.01	+1.21%
騰落幅		+19.09	+8.94	+14.57	+5.01	+8.40		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は経済指標の発表が少なく材料難の様相の中、堅調な米国経済への期待感などから買い優勢となり、ダウ平均やS&P500は史上最高値を更新しました。ハイテク株の比率の高いナスダック総合指数も5日続伸して年初来高値を更新しました。

個人消費関連指標である小売売上高やミシガン大学消費者信頼感指数が市場予想を上回る好内容だったことから、年末商戦への期待が高まりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.5	3.0	2.2%
S&P500	17.0	2.8	2.0%
ナスダック総合指数	23.3	3.5	1.1%

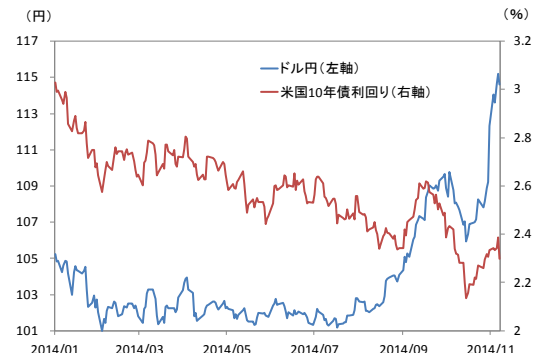
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2014年11月14日時点)

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

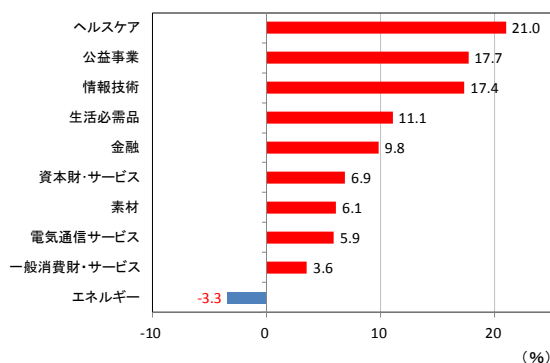
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

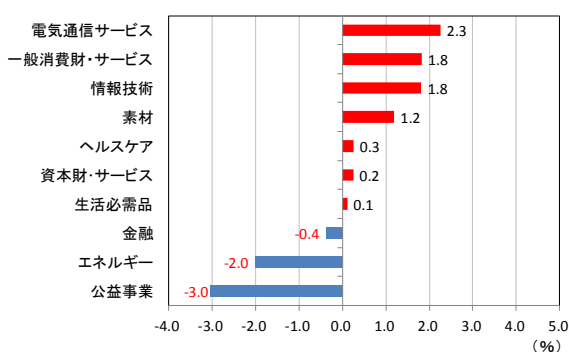
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(11/10-11/14)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	5.3
CSCO	シスコシステムズ	3.9
BA	ボーイング	3.5
T	AT&T	2.8
MSFT	マイクロソフト	1.8
NKE	ナイキ	1.8
UNH	ユナイテッドヘルス・グループ	1.6
MMM	3M	1.5
PFE	ファイザー	1.4
IBM	IBM	1.3

(出所) マネックス証券作成

値下がり率ランキング(11/10-11/14)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CVX	シェブロン	-2.1
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	-1.9
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.7
XOM	エクソンモービル	-1.6
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-1.5
V	Visa	-1.4
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-1.1
MRK	メルク	-0.5
CAT	キャタピラー	-0.4
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-0.4

(出所) マネックス証券作成

<上昇>

ウォルマート (WMT) が発表した 8-10 月期の決算発表は、既存店ベースでの増収を確保し、年末商戦への期待が高まったことなどから買われ、株価は週間で 5%超の上昇となりました。

<下落>

エネルギー価格の下落傾向が続いていることから、シェブロン (CVX) やエクソン・モービル (XOM) などの下落率が高くなりました。また、米国の金融監督当局が JP モルガン (JPM)、シティ・グループ (C)、バンク・オブ・アメリカ (BAC) などに罰金を科したことで、金融関連株が冴えない値動きとなりました。

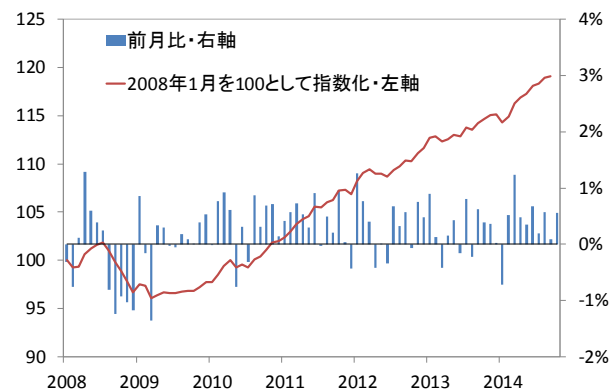
先週発表された主な経済指標

小売売上高（前月比） 10月 +0.3% 市場予想 +0.2% 前月 -0.3%

14日に発表された10月の小売売上高は前月比+0.3%と市場予想（+0.2%）を上回る伸びを見せ、米国の堅調な個人消費動向が改めて明らかとなりました。

また、同日に発表された11月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は89.4と2007年7月以来約7年ぶりの高水準で、まもなく迎える米国年末商戦への期待が高まる結果となりました。

小売売上高(自動車・ガソリン除く)



(出所)マネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

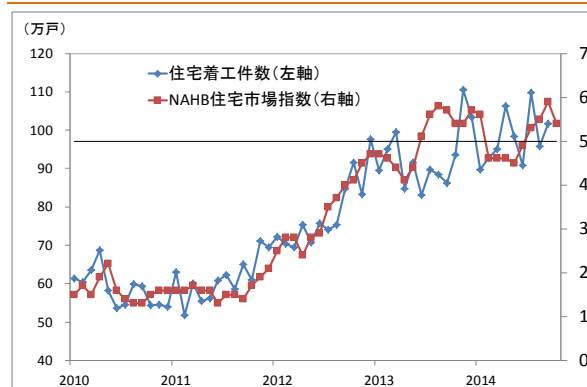
11月19日 10月住宅着工件数 市場予想 102.5万件 前月 101.7万件

11月20日 10月中古住宅販売件数 市場予想 515万件 前月517万件

今週は住宅関連の経済指標が数多く発表されます。18日のNAHB住宅市場指数を皮切りに、19日には住宅着工件数、20日には中古住宅販売件数と発表が続きます。

住宅市場の回復は緩やかに続いていると見られていますが、大きく下ぶれることなく堅調な発表内容となるかどうか注目されます。

住宅着工件数とNAHB住宅市場指数



(出所)マネックス証券作成

マーケットビュー—住宅指標やFOMC 議事要旨、CPI の発表に注目—

先週のマーケットビューでは米国経済の堅調さを背景に株価は中長期的に上昇基調を維持する見込みと記しましたが、幸いにもダウ平均や S&P500 は上昇して史上最高値を更新しました。

今週は（1）住宅関連指標（2）10月 FOMC の議事要旨（3）消費者物価指数（CPI）の発表が材料視されそうです。10月の FOMC では労働市場に対する見通しが引き上げられた一方で、インフレに対する見通しは引き下げられており、議論の詳細が注目されます。また、CPI が下振れるようであれば最初の利上げ時期が遠のくとの思惑が強まる可能性があり、その場合株式市場には好感される可能性が高いと考えられます。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではないです。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 165 号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
 一般社団法人 日本投資顧問業協会